

# 保険会社およびその子会社等の状況

## 保険会社およびその子会社等の主要な業務

### ■平成16年度の事業の概況

平成16年度の日本経済は、原油をはじめとした素材価格の上昇や世界的なIT関連製品の在庫調整に伴い、景気の停滞局面が続きました。また、秋口以降に頻発した台風や地震などの自然災害による影響も景気の足を引っ張りました。しかしながら、雇用環境の改善基調が続いたこと、設備投資の先行指標とされる受注関連統計が増勢を持続したこと、年度終盤には生産統計にも明るい兆しがみられたことなどから、景気の先行きに対して楽観的な見方が広がる場面もみられました。

このような情勢のなかで、当社グループは、生命保険と年金、医療と介護保障、損害保険、投資顧問と投資信託、およびこれらの関連サービスについて、お客さまにクオリティの高い総合保障サービスを提供すべく、類似事業・業務の再編成による効率性の向上や、事業拡大等によるいっそうの収益基盤の強化を進めてまいりました。

医療と介護保障分野では、株式会社NTTデータ、日本興亜損害保険株式会社、松下電器産業株式会社、株式会社ディーシーカードとともに設立したウェルネスケア・ネットワーク株式会社を通じ、出資各社が保有する豊富なノウハウを活かし、介護相談サービスやケアプランの作成など質の高いサービスのご提供に努めました。また、当社が調査、研究、開発を進めてまいりました「疾病予防サービス」につきまして、その提供事業を行なうヘルスケア事業会社を平成17年4月1日付で設立しました。損害保険分野では、業界トップ水準の損害サービスネットワークを有する日本興亜損害保険株式会社および同子会社であるそんぼ24損害保険株式会社（安田ライフダイレクト損害保険株式会社が平成16年10月1日付にて名称変更）と募集代理店契約を結んでおります。また平成17年4月1日付で当社子会社であった明治損害保険株式会社と安田ライフ損害保険株式会社が合併し、明治安田損害保険株式会社として発足しております。これらを通じ、みなさまの生活に密着した商品・サービスのご提供、企業活動を取り巻くさまざまなリスクの軽減を図る商品・サービスのご提供に努めています。アセットマネジメント分野では、投信投資顧問子会社である明治ドレズナー・アセットマネジメント株式会社および安田投信投資顧問株式会社の2社を通じて、それぞれの強みを活かした運用サービスと商品のご提供を行っております。また、平成17年1月1日より、当社と両投信投資顧問に対するお客さまの紹介業務および事務代行業務を開始し、いっそうのお客さまサービスの向上に向けて、ご満足いただけるフォロー体制の構築に努めました。

これらの取り組みの結果、当社グループの当連結決算年度の経常収益は、4兆1,737億円となりました。このうち、保険料等収入は3兆667億円、資産運用収益は6,124億円です。一方、経常費用は3兆8,421億円となりましたが、このうち保険金等支払金は3兆118億円、資産運用費用は1,047億円、事業費は3,883億円です。以上により、経常利益は3,315億円となりました。

以上の結果、当期純剰余は1,885億円となりました。

### ■主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	平成12年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
経常収益	3,292,317	3,162,878	3,195,910	4,977,282	4,173,713
経常利益	179,358	17,985	146,753	357,788	331,557
当期純剰余	96,268	14,711	51,579	219,594	188,592
総資産額	17,540,974	17,170,394	16,315,376	25,395,388	25,236,612

# 保険会社およびその子会社等の財産の状況

## ■連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	平成14年度末 (平成15年3月31日現在)		平成15年度末 (平成16年3月31日現在)		平成16年度末 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(資産の部)</b>						
現金及び預貯金	272,493	1.7	342,240	1.3	289,739	1.1
コーポレート	350,000	2.1	700,000	2.8	380,000	1.5
買入金銭債権	42,541	0.3	102,527	0.4	94,138	0.4
金銭の信託	—	—	9,934	0.0	10,023	0.0
有価証券	9,085,198	55.7	14,391,767	56.7	15,613,443	61.9
貸付金	4,926,017	30.2	7,960,959	31.3	7,176,343	28.4
不動産及び動産	1,032,787	6.3	1,406,097	5.5	1,334,555	5.3
代理店貸	1,034	0.0	1,379	0.0	1,577	0.0
再保険貸	2,733	0.0	3,369	0.0	2,911	0.0
その他資産	371,057	2.3	385,054	1.5	324,812	1.3
繰延税金資産	252,676	1.5	107,337	0.4	18,528	0.1
支払承諾見返	513	0.0	123	0.0	—	—
貸倒引当金	△21,678	△0.1	△15,404	△0.1	△9,462	△0.0
資産の部合計	16,315,376	100.0	25,395,388	100.0	25,236,612	100.0
<b>(負債の部)</b>						
保険契約準備金	14,853,439	91.0	22,849,004	90.0	22,585,320	89.5
支払準備金	101,441	—	185,217	—	190,779	—
責任準備金	14,395,700	—	22,168,908	—	21,934,862	—
社員配当準備金	356,298	—	494,878	—	459,677	—
代理店借	14	0.0	6	0.0	6	0.0
再保険借	3,050	0.0	3,155	0.0	2,939	0.0
社債	—	—	9,723	0.0	—	—
その他負債	775,859	4.8	896,352	3.5	743,227	2.9
退職給付引当金	63,105	0.4	79,128	0.3	63,013	0.2
債権売却損失引当金	27	0.0	25	0.0	—	—
偶発損失引当金	32,429	0.2	59,316	0.2	70,002	0.3
価格変動準備金	72,846	0.4	163,284	0.6	194,973	0.8
繰延税金負債	2,227	0.0	1,440	0.0	1,475	0.0
再評価に係る繰延税金負債	37,270	0.2	43,062	0.2	49,516	0.2
支払承諾	513	0.0	123	0.0	—	—
負債の部合計	15,840,785	97.1	24,104,623	94.9	23,710,474	94.0
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分	3,684	0.0	6,310	0.0	2,345	0.0
<b>(資本の部)</b>						
基金償却積立金	100,000	0.6	190,000	0.7	150,000	0.6
再評価積立金	120,000	0.7	160,000	0.6	200,000	0.8
再評価積立金	289	0.0	452	0.0	452	0.0
連結剰余金	61,775	0.4	259,928	1.0	265,528	1.1
土地再評価差額金	65,828	0.4	76,059	0.3	66,987	0.3
株式等評価差額金	130,819	0.8	613,539	2.4	855,126	3.4
為替換算調整勘定	△7,805	△0.0	△15,526	△0.1	△14,303	△0.1
資本の部合計	470,906	2.9	1,284,454	5.1	1,523,791	6.0
負債、少数株主持分及び資本の部合計	16,315,376	100.0	25,395,388	100.0	25,236,612	100.0

保険会社およびその子会社等の財産の状況

業績に関する諸資料(法定編)

## ■連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成14年度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)			平成15年度 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)			平成16年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
<b>経 常 収 益</b>		3,195,910	100.0		4,977,282	100.0		4,173,713	100.0
保険料等収入	2,215,130			3,343,514			3,066,788		
資産運用収益	469,371			723,109			612,430		
利息及び配当金等収入	360,282			548,826			525,157		
金銭の信託運用益	920			4,494			266		
売買目的有価証券運用益	—			—			1,648		
有価証券売却益	83,712			55,645			41,228		
有価証券償還益	—			223			13,607		
その他運用収益	24,456			3,215			2,484		
特別勘定資産運用益	—			110,705			28,038		
その他経常収益	511,408			910,658			494,495		
<b>経 常 費 用</b>		3,049,157	95.4		4,619,494	92.8		3,842,156	92.1
保険金等支払金	2,175,814			3,590,969			3,011,858		
保 険 金	760,244			1,078,708			908,029		
年 金	156,007			278,571			285,575		
給 付 金	459,594			692,910			614,945		
解約返戻金	603,747			1,140,474			696,015		
その他返戻金等	196,220			400,304			507,292		
責任準備金等繰入額	554			8,241			7,053		
支払備金繰入額	—			7,848			6,680		
社員配当金積立利息繰入額	554			393			372		
資産運用費用	331,170			196,909			104,757		
支払利息	1,859			5,198			5,473		
売買目的有価証券運用損	—			9,463			—		
有価証券売却損	73,379			85,660			57,680		
有価証券評価損	124,817			16,564			6,556		
有価証券償還損	0			228			459		
金融派生商品費用	14,566			46,218			1,380		
為替差損	278			317			1,226		
貸付金償却	418			34			131		
賃貸用不動産等減価償却費	11,843			13,892			13,491		
その他運用費用	11,175			19,332			18,357		
特別勘定資産運用損	92,831			—			—		
事業費用	280,935			472,281			388,307		
その他経常費用	260,681			351,091			330,180		
<b>経 常 利 益</b>		146,753	4.6		357,788	7.2		331,557	7.9
<b>特 別 利 益</b>		10,947	0.3		56,682	1.1		8,940	0.2
不動産動産等処分益	1,670			19,634			2,800		
債権売却損失引当金戻入額	—			2			25		
貸倒引当金戻入額	9,277			10,222			6,109		
その他特別利益	—			26,823			3		
<b>特 別 損 失</b>		99,410	3.1		154,522	3.1		123,999	3.0
不動産動産等処分損	14,160			38,410			33,810		
減 損 損 失	—			—			20,882		
債権売却損失引当金繰入額	0			—			—		
偶発損失引当金繰入額	10,133			28,465			12,286		
価格変動準備金繰入額	2,518			63,851			31,704		
不動産圧縮損	342			279			104		
社会厚生事業増進助成金	397			406			622		
退職給付会計基準変更時差異処理額	13,753			13,769			13,769		
その他特別損失	58,104			9,338			10,819		
税金等調整前当期純剰余		58,290	1.8		259,948	5.2		216,497	5.2
法人税及び住民税等		50,804	1.6		12,525	0.3		76,682	1.8
法人税等調整額		△44,332	△1.4		29,281	0.6		△48,855	△1.2
少数株主利益 (△は少数株主損失)		239	0.0		△1,452	△0.0		78	0.0
<b>当 期 純 剰 余</b>		51,579	1.6		219,594	4.4		188,592	4.5

平成15年度連結財務諸表の数値は、期首に合併が行なわれたとみなして作成しています。  
平成14年度については、明治生命の連結数値を記載しています。

# ■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成14年度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	平成15年度 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純剰余	58,290	259,948	216,497
賃貸用不動産等減価償却費	11,843	13,892	13,491
減価償却費	19,727	30,062	29,461
減損損失	—	—	20,882
退職給付信託設定損益	56,089	△26,777	—
連結調整勘定償却額	—	761	440
支払備金の増加額	△3,860	7,764	6,672
責任準備金の増加額	△303,888	△527,403	△229,134
社員配当準備金積立利息繰入額	554	393	372
貸倒引当金の増加額	△5,655	△14,772	△5,941
退職給付引当金の増加額	1,485	△35,532	△16,084
偶発損失引当金の増加額	27,515	26,886	10,686
価格変動準備金の増加額	2,518	63,851	31,704
利息及び配当金等収入	△360,282	△548,826	△525,157
有価証券関係損益	111,073	167,178	14,530
支払利息	1,859	5,198	5,473
為替差損益	135	△1,539	100
不動産動産関係損益	14,307	24,541	30,113
代理店貸の増加額	△2	447	△198
再保険貸の増加額	336	560	455
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	59,391	179,331	7,677
代理店借の増加額	△35	△6	△0
再保険借の増加額	△562	△538	△214
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	△145,820	△208,256	△5,179
その他	104,159	25,362	10,247
小 計	△350,820	△557,473	△383,101
利息及び配当金等の受取額	388,306	594,120	574,126
利息の支払額	△1,854	△5,206	△4,619
社員配当金の支払額	△110,864	△188,284	△178,003
法人税等の支払額	△9,519	△55,538	△566
営業活動によるキャッシュ・フロー	△84,752	△212,381	7,835
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
買入金銭債権の取得による支出	△13,599	△105,810	△13,097
買入金銭債権の売却・償還による収入	13,508	99,216	20,125
金銭の信託の増加による支出	—	△145,233	—
金銭の信託の減少による収入	15,962	511,643	14
有価証券の取得による支出	△2,219,410	△3,147,143	△3,379,943
有価証券の売却・償還による収入	2,125,306	2,599,386	2,473,040
貸付けによる支出	△1,195,145	△1,686,890	△1,631,313
貸付金の回収による収入	1,381,655	2,155,695	2,407,138
その他	△137,159	△175,944	△197,517
II① 小 計	△28,882	104,920	△321,553
(I+II①)	(△113,634)	(△107,460)	(△313,717)
不動産及び動産の取得による支出	△41,951	△60,860	△36,615
不動産及び動産の売却による収入	28,438	27,470	41,368
連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の売却による収入	—	—	△1,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,396	71,530	△317,822
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
借入金の返済による支出	△127	△4,466	△10,447
社債の償還による支出	—	—	△10,533
基金の募集による収入	60,000	—	—
基金の償却による支出	△20,000	—	△40,000
基金利息の支払額	△326	△2,392	△2,389
その他	△22	△121	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,523	△6,980	△63,436
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△2,134	△1,264	674
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	△89,759	△149,094	△372,749
<b>VI 現金及び現金同等物期首残高</b>	712,252	622,493	1,042,958
<b>VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	—	575,449	—
<b>VIII 連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	—	912	—
<b>IX 連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	—	△6,802	—
<b>X 現金及び現金同等物期末残高</b>	622,493	1,042,958	670,209

平成15年度連結財務諸表の数値は、期首に合併が行なわれたとみなして作成しています。  
平成14年度については、明治生命の連結数値を記載しています。

保険会社およびその子会社等の状況  
〈保険会社およびその子会社等の財産の状況〉

業績に関する諸資料〈法定編〉

## ■連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科 目	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）	（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）	（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）
連結剰余金期首残高	58,759	61,775	259,928
連結剰余金増加高	51,888	328,552	190,263
当期純剰余	51,579	219,594	188,592
合併に伴う増加高	—	108,764	—
連結子会社の増加に伴う増加高	—	193	—
土地再評価差額金取崩額	308	—	1,671
連結剰余金減少高	48,871	130,398	184,664
社員配当準備金	28,520	120,441	142,275
基金償却積立金	20,000	—	40,000
基金利息	326	2,392	2,389
役員賞与金	24	—	—
連結子会社の増加に伴う減少高	—	0	—
連結子会社等の減少に伴う減少高	—	5,210	—
土地再評価差額金取崩額	—	2,353	—
連結剰余金期末残高	61,775	259,928	265,528

## ■連結財務諸表についての会計監査人の監査報告

当社は、連結財務諸表について、会計監査人の監査を受けています。  
平成16年度の監査報告書は以下のとおりです。

### 会計監査人の監査報告書謄本

<u>独立監査人の監査報告書</u>	
平成17年5月23日	
明治安田生命保険相互会社 取締役会 御中	
あずさ監査法人	
指定社員 業務執行社員	公認会計士 堀内 巧 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 敏夫 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士 奥村 始史 ㊞
<p>当監査法人は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成された明治安田生命保険相互会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。</p> <p>当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。</p> <p>当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田生命保険相互会社及び連結子法人等の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>追記情報 連結貸借対照表注記7.及び15.に記載のとおり、会社は当連結会計年度から、『退職給付に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用し、また、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。</p> <p>会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。</p>	
以 上	

(注) 当誌では、上記監査報告書の監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

## ■連結財務諸表の作成方針

	平成14年度 <small>（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）</small>	平成15年度 <small>（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）</small>	平成16年度 <small>（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）</small>
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社および子法人等数 9社</p> <p>連結される子会社および子法人等は、株式会社明治生命保険代理社、明生システムサービス株式会社、明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社、明治損害保険株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、Meijiseimei Property U.K. Limited、Meijiseimei Property Germany GmbH i.L. (Immobilieninvestitionen)、Meijiseimei Realty(USA),Inc.、Meijiseimei Properties(USA), Inc.であります。</p> <p>主要な非連結の子会社および子法人等は、明生ビジネスサービス株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結される子会社および子法人等数 11社</p> <p>連結される子会社および子法人等は、明治損害保険株式会社、安田ライフ損害保険株式会社、安田ライフダイレクト損害保険株式会社、明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社、安田投信投資顧問株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、ウェルネスケア・ネットワーク株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、Meiji Yasuda Realty USA Incorporated、Meiji Yasuda Properties UK Limited、Meiji Yasuda Realty UK Limitedであります。</p> <p>なお、当連結会計年度から重要性の観点により、安生コンピューターサービス株式会社、ウェルネスケア・ネットワーク株式会社を連結子会社を含め、株式会社明治生命保険代理社、Meijiseimei Property Germany GmbH i.L. (Immobilieninvestitionen)等を連結子会社から除外しております。</p> <p>上記のうち明治安田システム・テクノロジー株式会社は明生システムサービス株式会社と安生コンピューターサービス株式会社が、Meiji Yasuda Realty USA IncorporatedはMeijiseimei Realty (USA), Inc.とMeijiseimei Properties (USA), Inc.が、それぞれ合併したものであり、安田ライフ損害保険株式会社、安田ライフダイレクト損害保険株式会社、安田投信投資顧問株式会社およびMeiji Yasuda Properties UK Limitedは安田生命保険相互会社との合併により引き継いだ連結子会社であります。また、Meiji Yasuda Realty UK Limitedは、Meijiseimei Property U.K. Limited が社名変更したものであります。</p> <p>主要な非連結の子会社および子法人等は、株式会社明治安田生命保険代理社（株式会社明治生命保険代理社が社名変更）および明治安田ビジネスサービス株式会社であります。</p>	<p>連結される子会社および子法人等数 10社</p> <p>連結される子会社および子法人等は、明治損害保険株式会社、安田ライフ損害保険株式会社、明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社、安田投信投資顧問株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、ウェルネスケア・ネットワーク株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、Meiji Yasuda Properties UK Limited、Meiji Yasuda Realty UK Limited、Meiji Yasuda Realty USA Incorporatedであります。</p> <p>なお、安田ライフダイレクト損害保険株式会社については、保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。</p> <p>主要な非連結の子会社および子法人等は、株式会社明治安田生命保険代理社および明治安田ビジネスサービス株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>

	平成14年度 <small>(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)</small>	平成15年度 <small>(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)</small>	平成16年度 <small>(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)</small>
		非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。	
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連法人等数 0社  (2)持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等（明生ビジネスサービス株式会社ほか）ならびに関連法人等（三菱アセット・ブレインズ株式会社ほか）については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	(1)持分法適用の非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等数 0社  (2)持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等（株式会社明治安田生命保険代理社、明治安田ビジネスサービス株式会社ほか）ならびに関連法人等については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	同 左
3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項	連結される子会社および子法人等のうち、在外子会社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左	同 左
4. 連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価に関する事項	連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同 左	同 左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生しておりません。	連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左	同 左
7. 資本連結手続に関する事項		当社は、当連結会計年度中に、保険業法第159条第1項および第2項第1号に基づく保険相互会社同士の合併に関する規定により、安田生命保険相互会社と合併いたしました。この企業結合に関する資本連結手続については、持分プーリング法を適用しております。なお、本企業結合は、結合当事企業の持分が継続されていることから、「企業結合に係る会計基準の設定に	

	平成14年度 <small>（平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで）</small>	平成15年度 <small>（平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで）</small>	平成16年度 <small>（平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで）</small>
		<p>関する意見書」（平成15年10月31日企業会計審議会）における持分プーリング法の場合に準じ、期首に企業結合が行われたとみなして連結財務諸表を作成しております。</p>	

## ■注記事項

### 連結貸借対照表関係

平成14年度 <small>（平成15年3月31日現在）</small>	平成15年度 <small>（平成16年3月31日現在）</small>	平成16年度 <small>（平成17年3月31日現在）</small>
<p>1. 親会社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については3月中の市場価格等の平均、それ以外については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券で時価のあるものうち、株式についての評価を3月末日の市場価格等に基づく時価法から3月中の市場価格等の平均に基づく時価法へ変更しております。この結果、従来方法による場合と比べ、有価証券が14,645百万円、評価差額が9,351百万円増加し、繰延税金資産が5,294百万円減少しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 親会社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再</p>	<p>1. 親会社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については3月中の市場価格等の平均、それ以外については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 親会社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定 なお、安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金にかかる再評価の年月日および方法は次のとおりであります。</p>	<p>1. 親会社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については3月中の市場価格等の平均、それ以外については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 親会社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定 なお、安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。</p>

平成15年度連結財務諸表の数値は、期首に合併が行われたとみなして作成しています。  
平成14年度については、明治生命の連結数値を記載しています。

平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成15年度 (平成16年3月31日現在)	平成16年度 (平成17年3月31日現在)
<p>評価後の帳簿価額の合計額との差額 △62,783百万円</p>	<p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第1号に定める「地価公示法の 規定により公示された価格」に奥 行補正等の合理的な調整を行って算 定したほか、第5号に定める「鑑定 評価」に基づいて算出 同法律第10条に定める再評価を行った事 業用土地の当連結会計年度末における 時価の合計額と当該事業用土地の再評 価後の帳簿価額の合計額との差額 △65,872百万円</p>	<p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第1号に定める「地価公示法の 規定により公示された価格」に奥 行補正等の合理的な調整を行って算 定したほか、第5号に定める「鑑定 評価」に基づいて算出 同法律第10条に定める再評価を行った事 業用土地の当連結会計年度末における 時価の合計額と当該事業用土地の再評 価後の帳簿価額の合計額との差額 △44,410百万円</p>
<p>4. 親会社の保有する不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、動産については定率法によっております。</p> <p>5. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>6. 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,267百万円であります。</p> <p>7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p>	<p>4. 親会社の保有する不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、動産については定率法によっております。</p> <p>5. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>6. 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,319百万円であります。</p> <p>7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p>	<p>4. 親会社の保有する不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、動産については定率法によっております。</p> <p>5. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>6. 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,058百万円であります。</p> <p>7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計</p>

平成15年度連結財務諸表の数値は、期首に合併が行なわれたとみなして作成しています。  
平成14年度については、明治生命の連結数値を記載しています。

平成14年度（平成15年3月31日現在）	平成15年度（平成16年3月31日現在）	平成16年度（平成17年3月31日現在）
<p>8. 債権売却損失引当金は、商法第287条の2の規定に基づく引当金であり、株式会社共同債権買取機構へ売却した債権に係るものであります。</p> <p>9. 偶発損失引当金は、商法第287条の2の規定に基づく引当金であり、債権流動化・不動産先渡契約等に関し将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>10. 親会社および明治損害保険株式会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p> <p>11. 親会社ならびに国内の連結される子会社および子法人等は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>12. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュフローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行い、外貨建債券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。</p> <p>なお、時価ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比較分析によっております。</p> <p>13. 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。</p> <p>(1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>14. 親会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>15. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>16. 保険業法施行規則別紙様式が、「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成15年4月24日内閣府令第53号）により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(1)前連結会計年度において区分掲記していた「再評価差額金」は、当連結会計年度からは「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>(2)前連結会計年度において区分掲記してい</p>	<p>8. 債権売却損失引当金は、保険業法施行規則第32条の14の規定に基づく引当金であり、(株)共同債権買取機構へ売却した債権に係るものであります。</p> <p>9. 偶発損失引当金は、保険業法施行規則第32条の14の規定に基づく引当金であり、債権流動化・不動産先渡契約等に関し将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>10. 親会社および国内保険連結子会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p> <p>11. 親会社ならびに国内の連結される子会社および子法人等は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>12. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日）に従い、主に、貸付金および借入金に対するキャッシュフローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行い、外貨建債券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。</p> <p>なお、時価ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>13. 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。</p> <p>(1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>14. 親会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>15. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>基準および同適用指針を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比べ、経常利益および税金等調整前当期純剰余が3,139百万円増加しております。</p> <p>8. 偶発損失引当金は、保険業法施行規則第32条の14の規定に基づく引当金であり、債権流動化・不動産先渡契約に関し将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>9. 親会社および国内保険連結子会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p> <p>10. 親会社ならびに国内の連結される子会社および子法人等は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日）に従い、主に、貸付金および借入金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行い、外貨建債券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。</p> <p>なお、時価ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>12. 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。</p> <p>(1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>13. 親会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>14. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>15. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純剰余が20,882百万円減少しております。</p>

平成15年度連結財務諸表の数値は、期首に合併が行なわれたとみなして作成しています。  
 平成14年度については、明治生命の連結数値を記載しています。

平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成15年度 (平成16年3月31日現在)	平成16年度 (平成17年3月31日現在)
<p>た「評価差額金」は、当連結会計年度からは「株式等評価差額金」として表示しております。</p> <p>17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、21,853百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は1,827百万円、延滞債権額は9,865百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は10,159百万円です。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>上記6.の直接減額による取立不能見込額は、破綻先債権額は18,033百万円、延滞債権額は3,233百万円です。</p> <p>18. 不動産及び動産の減価償却累計額は、365,894百万円です。</p> <p>19. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は、652,905百万円です。</p> <p>なお、同勘定の負債の額も同額です。</p> <p>20. 保険業法第55条第2項第6号に規定する純資産の額は、120,922百万円です。</p> <p>21. 貸借対照表に計上した不動産及び動産のほか、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機およびその周辺機器等があります。</p> <p>22. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <p>前連結会計年度末現在高 438,087百万円 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額 28,520百万円 当連結会計年度社員配当金支払額 110,864百万円 利息による増加 554百万円 当連結会計年度末現在高 356,298百万円</p> <p>23. 外貨建資産の額は、1,407,578百万円です。</p> <p>(主な外貨額 7,640百万米ドル、2,816百万ユーロ)</p> <p>外貨建負債の額は、47,316百万円です。</p> <p>(主な外貨額 310百万米ドル)</p>	<p>16. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、47,210百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は1,158百万円、延滞債権額は10,847百万円です。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額1,534百万円、延滞債権額7,785百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は23百万円です。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は35,180百万円です。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>17. 不動産及び動産の減価償却累計額は、515,657百万円です。</p> <p>18. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は、765,250百万円です。</p> <p>なお、同勘定の負債の額も同額です。</p> <p>19. 貸借対照表に計上した不動産及び動産のほか、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機およびその周辺機器等があります。</p> <p>20. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <p>前連結会計年度末現在高 356,298百万円 合併による増加 206,029百万円 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額 120,441百万円 当連結会計年度社員配当金支払額 188,284百万円 利息による増加 393百万円 当連結会計年度末現在高 494,878百万円</p>	<p>16. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、41,428百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は781百万円、延滞債権額は8,343百万円です。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額1,263百万円、延滞債権額6,794百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありせん。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は32,304百万円です。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>17. 不動産及び動産の減価償却累計額は、495,566百万円です。</p> <p>18. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は、721,025百万円です。</p> <p>なお、同勘定の負債の額も同額です。</p> <p>19. 貸借対照表に計上した不動産及び動産のほか、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機およびその周辺機器等があります。</p> <p>20. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <p>前連結会計年度末現在高 494,878百万円 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額 142,275百万円 当連結会計年度社員配当金支払額 178,003百万円 利息による増加等 528百万円 当連結会計年度末現在高 459,677百万円</p>

平成15年度連結財務諸表の数値は、期首に合併が行なわれたとみなして作成しています。  
平成14年度については、明治生命の連結数値を記載しています。

平成14年度（平成15年3月31日現在）	平成15年度（平成16年3月31日現在）	平成16年度（平成17年3月31日現在）																																																																																																												
<p>24. 保険業法第60条の規定により基金を60,000百万円新たに募集いたしました。</p> <p>25. 基金の償却額は20,000百万円であります。</p> <p>26. 担保に供されている資産は、93,177百万円であります。</p> <p>27. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の貸借対照表価額は、530,045百万円であります。</p> <p>28. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、22,071百万円であります。</p> <p>29. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は8,800百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>30. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は39,161百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>31. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)退職給付債務およびその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△293,712百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>182,200百万円</td> </tr> <tr> <td>うち退職給付信託</td> <td>79,450百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ十ロ）</td> <td>△111,512百万円</td> </tr> </table> <p>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>27,506百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>△43,943百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td>△1,620百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 貸借対照表計上額純額（八十二ホ十ヘ）</td> <td>△41,683百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td>21,422百万円</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金（トーチ）</td> <td>△63,105百万円</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>適格退職年金</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>32. 繰延税金資産の総額は、334,865百万円、繰延税金負債の総額は、84,415百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、有価証券評価損112,034百万円、保険契約準備金97,598百万円、退職給付引当金61,834百万円、価格変動準備金26,124百万円および貸倒引当金9,342百万円であります。 繰延税金負債の発生の主なものは、その他有価証券の評価差額74,065百万円であります。</p>	イ. 退職給付債務	△293,712百万円	ロ. 年金資産	182,200百万円	うち退職給付信託	79,450百万円	ハ. 未積立退職給付債務（イ十ロ）	△111,512百万円		27,506百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	△43,943百万円	ヘ. 未認識過去勤務債務	△1,620百万円	ト. 貸借対照表計上額純額（八十二ホ十ヘ）	△41,683百万円	チ. 前払年金費用	21,422百万円	リ. 退職給付引当金（トーチ）	△63,105百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率		適格退職年金	3.0%	退職給付信託	0.0%	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	<p>21. 担保に供されている資産の額は、92,035百万円であります。また、担保付き債務の額は12,792百万円であります。</p> <p>22. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の貸借対照表価額は、772,305百万円であります。</p> <p>23. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、27,747百万円であります。</p> <p>24. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>25. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円を含んでおります。</p> <p>26. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は10,902百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>27. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は57,374百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>28. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)退職給付債務およびその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△438,754百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>451,492百万円</td> </tr> <tr> <td>うち退職給付信託</td> <td>266,221百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ十ロ）</td> <td>△12,737百万円</td> </tr> </table> <p>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>13,753百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識年金資産</td> <td>△35,413百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>△32,808百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 未認識過去勤務債務</td> <td>△23,214百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 貸借対照表計上額純額（八十二ホ十ヘ十ト）</td> <td>△64,945百万円</td> </tr> <tr> <td>リ. 前払年金費用</td> <td>14,182百万円</td> </tr> <tr> <td>又. 退職給付引当金（チーリ）</td> <td>△79,128百万円</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>適格退職年金</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>29. 繰延税金資産の総額は、502,835百万円、繰延税金負債の総額は、379,702百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、17,235百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金186,732百万円、有価証券評価損118,938百万円、退職給付引当金78,988百万円および価格変動準備金58,888百万円であります。 繰延税金負債の発生の主なものは、その他有価証券の評価差額347,384百万円</p>	イ. 退職給付債務	△438,754百万円	ロ. 年金資産	451,492百万円	うち退職給付信託	266,221百万円	ハ. 未積立退職給付債務（イ十ロ）	△12,737百万円		13,753百万円	ホ. 未認識年金資産	△35,413百万円	ヘ. 未認識数理計算上の差異	△32,808百万円	ト. 未認識過去勤務債務	△23,214百万円	チ. 貸借対照表計上額純額（八十二ホ十ヘ十ト）	△64,945百万円	リ. 前払年金費用	14,182百万円	又. 退職給付引当金（チーリ）	△79,128百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率		適格退職年金	3.0%	退職給付信託	0.0%	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	<p>21. 基金40,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。</p> <p>22. 担保に供されている資産の額は、59,472百万円であります。また、担保付き債務の額は1,996百万円であります。</p> <p>23. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の貸借対照表価額は、460,414百万円であります。</p> <p>24. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、31,219百万円であります。</p> <p>25. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円を含んでおります。</p> <p>26. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は7,950百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>27. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は44,579百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>28. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)退職給付債務およびその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△413,959百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>447,509百万円</td> </tr> <tr> <td>うち退職給付信託</td> <td>259,906百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ十ロ）</td> <td>△33,550百万円</td> </tr> </table> <p>ニ. 未認識数理計算上の差異</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>△59,392百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td>△20,652百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表計上額純額（八十二ホ十）</td> <td>△46,494百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td>16,518百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金（ヘート）</td> <td>△63,013百万円</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>適格退職年金</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>29. 繰延税金資産の総額は、552,229百万円、繰延税金負債の総額は、519,365百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、15,810百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金232,408百万円、有価証券評価損108,115百万円、退職給付引当金74,527百万円および価格変動準備金70,342百万円であります。 繰延税金負債の発生の主なものは、その他有価証券の評価差額484,160百万円</p>	イ. 退職給付債務	△413,959百万円	ロ. 年金資産	447,509百万円	うち退職給付信託	259,906百万円	ハ. 未積立退職給付債務（イ十ロ）	△33,550百万円		△59,392百万円	ホ. 未認識過去勤務債務	△20,652百万円	ヘ. 貸借対照表計上額純額（八十二ホ十）	△46,494百万円	ト. 前払年金費用	16,518百万円	チ. 退職給付引当金（ヘート）	△63,013百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率		適格退職年金	3.0%	退職給付信託	0.0%	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年
イ. 退職給付債務	△293,712百万円																																																																																																													
ロ. 年金資産	182,200百万円																																																																																																													
うち退職給付信託	79,450百万円																																																																																																													
ハ. 未積立退職給付債務（イ十ロ）	△111,512百万円																																																																																																													
	27,506百万円																																																																																																													
ホ. 未認識数理計算上の差異	△43,943百万円																																																																																																													
ヘ. 未認識過去勤務債務	△1,620百万円																																																																																																													
ト. 貸借対照表計上額純額（八十二ホ十ヘ）	△41,683百万円																																																																																																													
チ. 前払年金費用	21,422百万円																																																																																																													
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△63,105百万円																																																																																																													
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																													
ロ. 割引率	2.0%																																																																																																													
ハ. 期待運用収益率																																																																																																														
適格退職年金	3.0%																																																																																																													
退職給付信託	0.0%																																																																																																													
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																																													
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																													
ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																													
イ. 退職給付債務	△438,754百万円																																																																																																													
ロ. 年金資産	451,492百万円																																																																																																													
うち退職給付信託	266,221百万円																																																																																																													
ハ. 未積立退職給付債務（イ十ロ）	△12,737百万円																																																																																																													
	13,753百万円																																																																																																													
ホ. 未認識年金資産	△35,413百万円																																																																																																													
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△32,808百万円																																																																																																													
ト. 未認識過去勤務債務	△23,214百万円																																																																																																													
チ. 貸借対照表計上額純額（八十二ホ十ヘ十ト）	△64,945百万円																																																																																																													
リ. 前払年金費用	14,182百万円																																																																																																													
又. 退職給付引当金（チーリ）	△79,128百万円																																																																																																													
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																													
ロ. 割引率	2.0%																																																																																																													
ハ. 期待運用収益率																																																																																																														
適格退職年金	3.0%																																																																																																													
退職給付信託	0.0%																																																																																																													
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																																													
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																													
ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																													
イ. 退職給付債務	△413,959百万円																																																																																																													
ロ. 年金資産	447,509百万円																																																																																																													
うち退職給付信託	259,906百万円																																																																																																													
ハ. 未積立退職給付債務（イ十ロ）	△33,550百万円																																																																																																													
	△59,392百万円																																																																																																													
ホ. 未認識過去勤務債務	△20,652百万円																																																																																																													
ヘ. 貸借対照表計上額純額（八十二ホ十）	△46,494百万円																																																																																																													
ト. 前払年金費用	16,518百万円																																																																																																													
チ. 退職給付引当金（ヘート）	△63,013百万円																																																																																																													
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																													
ロ. 割引率	2.0%																																																																																																													
ハ. 期待運用収益率																																																																																																														
適格退職年金	3.0%																																																																																																													
退職給付信託	0.0%																																																																																																													
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																																													
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																													
ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																													

平成15年度連結財務諸表の数値は、期首に合併が行なわれたとみなして作成しています。  
平成14年度については、明治生命の連結数値を記載しています。

平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成15年度 (平成16年3月31日現在)	平成16年度 (平成17年3月31日現在)
当連結会計年度における法定実効税率は36.15%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金にかかる△29.55%であります。	であります。 当連結会計年度における法定実効税率は36.15%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金にかかる△18.98%であります。	であります。 当連結会計年度における法定実効税率は36.15%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△23.59%であります。

連結損益計算書関係

平成14年度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	平成15年度 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)																																																												
<p>1. 退職給付費用の総額は、32,672百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">8,569百万円</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">8,421百万円</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△3,372百万円</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">13,753百万円</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">5,028百万円</td></tr> <tr><td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△223百万円</td></tr> <tr><td>ト. その他</td><td style="text-align: right;">495百万円</td></tr> </table> <p>2. その他特別損失の主な内訳は、退職給付信託設定損56,089百万円および合併関連費用1,581百万円であります。</p>	イ. 勤務費用	8,569百万円	ロ. 利息費用	8,421百万円	ハ. 期待運用収益	△3,372百万円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	13,753百万円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	5,028百万円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△223百万円	ト. その他	495百万円	<p>1. 退職給付費用の総額は、30,309百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">13,597百万円</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">10,104百万円</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△4,946百万円</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">13,734百万円</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△2,910百万円</td></tr> <tr><td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△1,793百万円</td></tr> <tr><td>ト. その他</td><td style="text-align: right;">2,524百万円</td></tr> </table> <p>2. その他特別利益の主な内訳は、退職給付信託設定益26,777百万円であります。</p> <p>3. その他特別損失の主な内訳は、合併関連費用9,289百万円であります。</p>	イ. 勤務費用	13,597百万円	ロ. 利息費用	10,104百万円	ハ. 期待運用収益	△4,946百万円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	13,734百万円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△2,910百万円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△1,793百万円	ト. その他	2,524百万円	<p>1. 退職給付費用の総額は、31,176百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">13,564百万円</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">8,795百万円</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△5,592百万円</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">13,734百万円</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△6,193百万円</td></tr> <tr><td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△2,562百万円</td></tr> <tr><td>ト. その他</td><td style="text-align: right;">9,431百万円</td></tr> </table> <p>2. その他特別損失の主な内訳は、早期退職優遇特別プランの実施に伴う割増退職金等の費用9,858百万円であります。</p> <p>3. 当連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数</th> <th colspan="2">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>9件</td> <td style="text-align: right;">2,352</td> <td style="text-align: right;">15,138</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>5件</td> <td style="text-align: right;">2,986</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14件</td> <td style="text-align: right;">5,339</td> <td style="text-align: right;">15,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 多数の資産グループにおいて減損損失が発生していることから、表示を明瞭にするため種類ごとに集約して記載しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.93%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	イ. 勤務費用	13,564百万円	ロ. 利息費用	8,795百万円	ハ. 期待運用収益	△5,592百万円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	13,734百万円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△6,193百万円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△2,562百万円	ト. その他	9,431百万円	用途	件数	減損損失 (百万円)		土地	建物	賃貸不動産等	9件	2,352	15,138	遊休不動産等	5件	2,986	404	合計	14件	5,339	15,543
イ. 勤務費用	8,569百万円																																																													
ロ. 利息費用	8,421百万円																																																													
ハ. 期待運用収益	△3,372百万円																																																													
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	13,753百万円																																																													
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	5,028百万円																																																													
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△223百万円																																																													
ト. その他	495百万円																																																													
イ. 勤務費用	13,597百万円																																																													
ロ. 利息費用	10,104百万円																																																													
ハ. 期待運用収益	△4,946百万円																																																													
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	13,734百万円																																																													
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△2,910百万円																																																													
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△1,793百万円																																																													
ト. その他	2,524百万円																																																													
イ. 勤務費用	13,564百万円																																																													
ロ. 利息費用	8,795百万円																																																													
ハ. 期待運用収益	△5,592百万円																																																													
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	13,734百万円																																																													
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△6,193百万円																																																													
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△2,562百万円																																																													
ト. その他	9,431百万円																																																													
用途	件数	減損損失 (百万円)																																																												
		土地	建物																																																											
賃貸不動産等	9件	2,352	15,138																																																											
遊休不動産等	5件	2,986	404																																																											
合計	14件	5,339	15,543																																																											

平成15年度連結財務諸表の数値は、期首に合併が行なわれたとみなして作成しています。  
平成14年度については、明治生命の連結数値を記載しています。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																												
<p>連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>現金及び預貯金</td><td style="text-align: right;">342,240百万円</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td style="text-align: right;">700,000百万円</td></tr> <tr><td>現金同等物となる有価証券</td><td style="text-align: right;">755百万円</td></tr> <tr><td>その他負債（当座借越）</td><td style="text-align: right;">△38百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,042,958百万円</td></tr> </table> <p>3. 当連結会計年度に合併した安田生命保険相互会社から引き継いだ資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した基金および基金償却積立金はそれぞれ90,000百万円および40,000百万円です。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>資産</td><td style="text-align: right;">9,492,677百万円</td></tr> <tr><td>（うち有価証券</td><td style="text-align: right;">4,166,695百万円）</td></tr> <tr><td>（うち貸付金</td><td style="text-align: right;">3,535,168百万円）</td></tr> <tr><td>負債</td><td style="text-align: right;">9,282,101百万円</td></tr> <tr><td>（うち保険契約準備金</td><td style="text-align: right;">8,586,999百万円）</td></tr> </table>	現金及び預貯金	342,240百万円	コールローン	700,000百万円	現金同等物となる有価証券	755百万円	その他負債（当座借越）	△38百万円	現金及び現金同等物	1,042,958百万円	資産	9,492,677百万円	（うち有価証券	4,166,695百万円）	（うち貸付金	3,535,168百万円）	負債	9,282,101百万円	（うち保険契約準備金	8,586,999百万円）	<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>現金及び預貯金</td><td style="text-align: right;">289,739百万円</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td style="text-align: right;">380,000百万円</td></tr> <tr><td>現金同等物となる有価証券</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">670,209百万円</td></tr> </table>	現金及び預貯金	289,739百万円	コールローン	380,000百万円	現金同等物となる有価証券	469百万円	現金及び現金同等物	670,209百万円
現金及び預貯金	342,240百万円																													
コールローン	700,000百万円																													
現金同等物となる有価証券	755百万円																													
その他負債（当座借越）	△38百万円																													
現金及び現金同等物	1,042,958百万円																													
資産	9,492,677百万円																													
（うち有価証券	4,166,695百万円）																													
（うち貸付金	3,535,168百万円）																													
負債	9,282,101百万円																													
（うち保険契約準備金	8,586,999百万円）																													
現金及び預貯金	289,739百万円																													
コールローン	380,000百万円																													
現金同等物となる有価証券	469百万円																													
現金及び現金同等物	670,209百万円																													

■リスク管理債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
破綻先債権額	1,827	1,158	781
延滞債権額	9,865	10,847	8,343
3ヵ月以上延滞債権額	—	23	—
貸付条件緩和債権額	10,159	35,180	32,304
合 計	21,853	47,210	41,428
(貸付残高に対する比率)	(0.44)	(0.59)	(0.58)

(注) 1. 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成14年度末が破綻先債権額18,033百万円、延滞債権額3,233百万円、平成15年度末が破綻先債権額1,534百万円、延滞債権額7,785百万円、平成16年度末が破綻先債権額1,263百万円、延滞債権額6,794百万円です。

2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸付金（未取利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。

3. 延滞債権とは、未取利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。

4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。

5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に対する有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## ■子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

明治損害保険株式会社と安田ライフ損害保険株式会社は、平成17年4月1日付にて、後者を存続会社として合併し、明治安田損害保険株式会社となりました。

### 明治損害保険株式会社

（単位：百万円）

項目	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	36,523	38,634	38,409
① 資本の部合計	30,139	35,674	36,470
② 価格変動準備金	24	34	8
③ 異常危険準備金	2,644	2,350	1,091
④ 一般貸倒引当金	—	—	—
⑤ その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	3,594	550	872
⑥ 土地含み損益×85%（マイナスの場合100%）	120	24	△33
⑦ 負債性資本調達手段等（劣後ローン、劣後債等）	—	—	—
⑧ 控除項目	—	—	—
⑨ その他（保険契約準備金の一部、税効果相当額等）	—	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{⑩^2 + (⑪+⑫)^2} + ⑬ + ⑭$	2,754	2,583	2,315
⑩ 一般保険リスク相当額	1,167	1,269	1,017
⑪ 予定利率リスク相当額	5	4	4
⑫ 資産運用リスク相当額	989	607	571
⑬ 経営管理リスク相当額	98	89	53
⑭ 巨大災害リスク相当額	1,122	1,085	1,092
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,651.9%	2,990.4%	3,317.4%

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
 2.「資本の部合計」には社外流出予定額、繰延資産およびその他有価証券の評価差額金を除いた金額を記載しています。  
 3.「控除項目」は、平成8年大蔵省告示第50号第1条の2に規定する他の保険会社または保険業法第106条第1項第3号から第5号までに掲げる子会社等の資本調達手段について、意図的な保有相当額があればこれを記載しますが、当社では該当項目はありません。

### 安田ライフ損害保険株式会社

（単位：百万円）

項目	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	30,298	32,605	34,456
① 資本の部合計	27,497	29,231	30,587
② 価格変動準備金	17	6	6
③ 異常危険準備金	2,433	2,914	3,027
④ 一般貸倒引当金	—	—	—
⑤ その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	1,430	707	835
⑥ 土地含み損益×85%（マイナスの場合100%）	—	—	—
⑦ 負債性資本調達手段等（劣後ローン、劣後債等）	—	—	—
⑧ 控除項目	△1,080	△255	—
⑨ その他（保険契約準備金の一部、税効果相当額等）	—	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{⑩^2 + (⑪+⑫)^2} + ⑬ + ⑭$	1,802	1,785	1,770
⑩ 一般保険リスク相当額	907	965	907
⑪ 予定利率リスク相当額	0	0	0
⑫ 資産運用リスク相当額	456	400	401
⑬ 経営管理リスク相当額	42	41	40
⑭ 巨大災害リスク相当額	743	698	737
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,362.6%	3,651.5%	3,891.6%

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
 2.「資本の部合計」には社外流出予定額、繰延資産およびその他有価証券の評価差額金を除いた金額を記載しています。  
 3.「控除項目」は、平成8年大蔵省告示第50号第1条の2に規定する他の保険会社または保険業法第106条第1項第3号から第5号までに掲げる子会社等の資本調達手段について、意図的な保有相当額があればこれを記載しますが、平成16年度末において、当社では該当項目はありません。

## ■セグメント情報

平成14年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）、平成15年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）および平成16年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）において、当社および連結子会社は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

平成15年度連結財務諸表の数値は、期首に合併が行なわれたとみなして作成しています。  
 平成14年度については、明治生命の連結数値を記載しています。